

<h1 style="margin: 0;">高知県公報</h1>	発 行 高 知 県 高 知 市 丸 ノ 内 一 丁 目 2 番 20 号
	発 行 日 毎 週 2 回 (火曜日・金曜日)

目 次	ページ
高知県公営企業局管理規程	◎
◎高知県公営企業局電気事業及び工業用水道事業財務規程の一部を改正する規程	(4・1 揭示) 1

公営企業局管理規程

高知県公営企業局電気事業及び工業用水道事業財務規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成25年4月1日（揭示済）

高知県公営企業局長 岡林 美津夫

高知県公営企業局管理規程第6号

高知県公営企業局電気事業及び工業用水道事業財務規程の一部を改正する規程

高知県公営企業局電気事業及び工業用水道事業財務規程（昭和37年高知県電気局管理規程第2号）の一部を次のように改正する。

目次中「たな卸資産」を「棚卸資産」に、「たな卸（）」を「棚卸し（）」に改める。

第2条第2項中「）の職にあるもの」を「次項において同じ。）の職にある者」に改め、同条第4項中「職にあるもの」を「職にある者」に改める。

第4条中「企業出納員及び現金取扱員は、善良なる」を「善良な」に、「前者」を「、企業出納員」に、「後者」を「現金取扱員」に改める。

第5条第1項中「管理者」を「局長」に改め、同条第2項中「という」を「というものとする」に改める。

第5条の2第1項中「前条の」を「前条第1項の規定により指定する」に、「必要と」を「必要があると」に改め、同条第2項中「行なった」を「行った」に改める。

第6条中「発生のつど」を「発生の都度」に改める。

第7条中「次の」を「次に掲げる」に改め、同条各号を次のように改める。

- (1) 収入調定書（事前調定）（第19号様式）
- (2) 収入調定書（変更）（第19号様式の2）
- (3) 収入調定書（事後調定）（第2号様式の2）
- (4) 調定収納書（第2号様式）
- (5) 振替調書（第5号様式及び第5号様式の2）
- (6) 収入還付書（第45号様式）
- (7) 支出命令書（第4号様式及び第4号様式の10）
- (8) 支出負担行為決議書兼支出命令書（第4号様式の2及び第4号様式の3）
- (9) 戻入決議書（第4号様式の4及び第4号様式の5）
- (10) 前渡資金等収納書（第4号様式の6及び第4号様式の7）
- (11) 戻入収納書（第4号様式の8及び第4号様式の9）
- (12) 前渡資金等精算書（第30号様式から第31号様式の2まで）

第10条中「備える」を「備えるものとする」に改め、同条各号を次のように改める。

- (1) 総勘定元帳（第6号様式）
- (2) 現金・預金出納簿（第8号様式）
- (3) 貯藏品台帳（第9号様式）
- (4) 貯藏品受け払い簿（第10号様式）
- (5) 固定資産台帳（第12号様式）
- (6) 企業債及び借入金台帳（第13号様式）
- (7) 有価証券台帳（第14号様式）
- (8) 予算整理簿（第15号様式）
- (9) 工事台帳（第17号様式）
- (10) 準備品保管票（第18号様式）

第11条第1項中「前条第1号、第6号及び第8号から第13号まで」を「前条第1号及び第6号から第10号まで」に、「同条第3号及び第4号」を「同条第2号及び第3号」に、「同条第5号及び第7号」を「同条第4号及び第5号」に、「（以下）を」（第42条第1項において）に改め、同条第2項中「前条第13号」を「前条第10号」に、「準備品」を「準備品（第58条第2項に規定する準備品をいう。）」に改める。

第16条中「若しくは」を「及び」に、「又は」を「並びに」に改める。

第17条中「すべて」を「全て」に、「行なわしめ」を「行わせ」に改め、同条ただし書中「次の各号に掲げる場合には」を「次に掲げる場合は」に、「現金取扱員をして」を「現金取扱員に」に改め、同条第1号中「受けるとき」を「受けるとき。」に改め、同条第2号及び第3号中「受払をするとき」を「受け払いをするとき。」に改め、同条第4号中「場合を除くほか」を「場合のほか」に、「受払するとき」を「受け払いをするとき。」に改める。

第20条に次の1項を加える。

2 電気工事課長は、収入の測定について更正しようとする場合は、収入測定書（変更）（第19号様式の2）を作成しなければならない。

第21条第1項中「又は第20号様式の2」を削り、同条第4項中「前項」を「前項」に改める。

第21条の2中「指定銀行等に通知して」を「当該指定銀行等に通知して」に、「指定銀行等の」を「当該指定銀行等の」に改める。

第22条第2項中「（第20号様式の2）」を「（第20号様式）」に改め、同条第4項中「指定銀行」を「当該指定銀行」に改める。

第23条の見出し中「収入伝票」を「測定収納書等」に改める。

第23条の2中「当該収入伝票と同一伝票の朱書による振替伝票」を「更正の振替調書（第5号様式）」に改める。

第25条に次の1項を加える。

2 電気工事課長は、支出について更正しようとする場合は、支出負担行為決議書（変更）（第3号様式の2）を作成しなければならない。

第26条の見出し中「会計伝票」を「振替調書等」に改め、同条第1項中「（第4号様式）」を「（第4号様式又は第4号様式の10）」に改め、同条第3項中「前条」を「前条第1項」に改める。

第27条第1項ただし書中「不相当と」を「不相当であると」に、「これにかえる」を「、これに代える」に改め、同条第2項中「現金取扱員をして」を「現金取扱員に」に改める。

第28条第1項中「債権者」を「債権者」に改め、同条第2項中「前項による」を「前項の」に、「領収証」を「領収証及び振込み通知書」に改める。

第28条の2第1項中「第28号様式による預金払戻請求書による総合振込依頼書」を「指定銀行が定める書類を当該」、指定銀行」を「、当該指定銀行」に改め、同条第2項中「払込金受付書（第28号様式の2）」を「支払の受付を証する書類」に改める。

第28条の3中「そのつど」を「その都度」に改める。

第29条第1項中「第28条の規定による」を削り、「指定銀行が」を「当該指定銀行が」に、「指定銀行から」を「当該指定銀行から」に改め、同条第2項中「規定による報告書」を「支払未済報告書」に改め、「規定により」を削り、「受入れなければ」を「受け入れなければ」に改め、同条第3項中「資金」を「、資金」に、「受けた場合は」を「受けたときは」に、「支払すべき」を「支払をすべき」に改め、同条第4項中「受入れた」を「受け入れた」に改める。

第30条中「、第28条及び第28条の2の規定による」を「から第28条の2までの」に、「現金・預金出納簿」を「現金・預金出納簿（第8号様式）」に改める。

第30条の2中「、第4号様式の5」を「又は第4号様式の5」に改める。

第31条第1項中「その資金」を「、その資金」に改め、同項第1号中「支払する」を「支払う」

に改め、同項第10号中「場合を除くほか」を「もののほか」に改め、同条第2項中「前項第5号の」を「前項第5号に掲げる」に改める。

第31条の2第1項中「の経費を除く」を「に掲げる経費を除く経費の」に改め、同条第3項中「第10条第1項第3号」を「第10条第2号」に改め、同条第4項中「（第5号様式）」を「（第5号様式又は第5号様式の2）」に改める。

第32条第1項中「次の各号に」を「次に」に改め、同項第5号中「場合を除くほか」を「もののほか」に改め、同条第2項中「前項各号」を「前項各号に掲げる経費の概算払」に、「前条第2項」を「同条第2項」に、「の旅費」を「に掲げる経費」に改める。

第33条第1項中「次の各号に」を「次に」に改め、同項第3号中「又は」を「及び」に改め、同項第4号中「又は物件」を「及び物件」に改め、同項第6号中「場合を除くほか」を「もののほか」に改める。

第34条中「第31条の2」を「、第31条の2」に、「・第31号様式」を「又は第31号様式」に改める。

第38条の見出し中「受入」を「受入れ」に改め、同条中「受入れた」を「受け入れた」に改める。

第5章の章名を次のように改める。

第5章 棚卸資産

第40条の見出し中「たな卸資産」を「棚卸資産」に改め、同条第1項中「たな卸資産とは、次の各号に」を「棚卸資産とは、次に」に、「たな卸経理を行なうものをいう」を「棚卸し経理を行うものをいうものとする」に改め、同条第2項中「前項第1号」を「前項第1号に掲げる貯蔵品」に改める。

第41条中「つとめ、かつ」を「努め、かつ、」に改める。

第42条第2項中「受払」を「受け払い」に、「職にあるもの」を「職にある者」に改める。

第44条中「たな卸資産」を「棚卸資産」に改める。

第45条中「次の各号に掲げる」を「次に定める」に改め、同条第3号中「前各号」を「前2号」に改める。

第46条第1項中「次の各号に」を「次に定めるところに」に改め、同項第1号中「取得」を「取得し、」に改め、同項第2号中「購入した貯蔵品で3月末日で未払となるもの又は無償で譲り受けたもの」を「無償で譲り受けた貯蔵品」に改め、同項第3号を削り、第2号を第3号とし、第1号を第2号とし、同項に第1号として次の1号を加える。

(1) 購入によって取得した貯蔵品については、債権者の提出する請求書によって検収を行い、受入れをすること。

第46条第2項中「とりまとめて」を「取りまとめて」に改める。

第47条中「第40条第1項第1号」を「第40条第1項第1号に掲げる貯蔵品」に、「同条同項第2号」を「同項第2号に掲げる貯蔵品」に改める。

第48条第3項中「とりまとめ」を「取りまとめ」に改める。

第49条の見出し中「戻し入れ」を「戻入れ」に改める。

第50条第1項中「物品」を「貯蔵品」に、「これを再用できる」を「これを再使用することができる」に、「又は使用にたえないもの」とに「、又は使用に耐えないもの」とに、「次の各号に」を「次に定めるところに」に改め、同項第1号中「再用できる」を「再使用することができる」に、「受入れする」を「受入れをする」に改め、同項第2号中「又は使用にたえない」を「、又は使用に耐えない」に、「第51条」を「次条」に改める。

第51条中「使用に堪えなくなった」を「使用に耐えなくなった」に改め、同条ただし書中「不相当と」を「不相当であると」に改める。

第5章第3節の節名を次のように改める。

第3節 棚卸し

第52条中「貯蔵品受払簿」を「貯蔵品受け払い簿」に改める。

第53条の見出しを「（実地棚卸し）」に改め、同条第1項中「実地たな卸を行わなければ」を「実地棚卸しを行わなければ」に改め、同条第2項中「必要と認める場合には、随時実地たな卸を行わなければ」を「必要があると認める場合は、随時実地棚卸しを行わなければ」に改め、同条第3項中「実地たな卸を行なった」を「実地棚卸しを行った」に、「たな卸表」を「棚卸し表」に改める。

第54条の見出しを「（実地棚卸しの立会い）」に改め、「前条第1項及び第2項」を「前条第1項又は第2項」に、「実地たな卸を行なう」を「実地棚卸しを行う」に、「局長の」を「局長が」に、「たな卸資産の受払」を「棚卸資産の受け払い」に改める。

第55条の見出し中「たな卸」を「棚卸し」に改め、同条中「実地たな卸を行なった」を「実地棚卸しを行った」に、「たな卸表」を「棚卸し表」に改める。

第56条の見出しを「（棚卸し修正）」に改め、同条中「実地たな卸」を「実地棚卸し」に、「たな卸表」を「第53条第3項の規定により作成する棚卸し表」に改める。

第6章の章名中「たな卸資産以外」を「棚卸資産以外」に改める。

第58条第1項中「又は」を「及び」に、「若しくは」を「又は」に改め、同条第2項中「であった」を「であり、かつ、」に改める。

第59条中「又は」を「、又は」に改める。

第60条中「使用に堪えなくなった」を「使用に耐えなくなった」に改める。

第61条ただし書中「耐用年数1年未満及びその価額」を「、耐用年数が1年未満のもの及びその取得価額」に改め、同条第1号イ中「建設仮勘定」を「建設仮勘定、建設工事口、建設準備口」に改め、同条第2号イ中「水利権」を「ダム使用权、水利権」に、「及び電話加入権」を「、電話加入権及びソフトウェア」に改める。

第63条中「次の各号に掲げる」を「次に定める」に改め、同条第3号中「適正な見積価額」を「公正な評価額」に改める。

第66条の見出しを「（無償譲受け）」に改める。

第67条第2号中「購入によって取得した固定資産で3月末日で未払となるもの又は」を削り、同条中第3号を削り、第2号を第3号とし、第1号を第2号とし、同条に第1号として次の1号を加える。

(1) 購入によって取得した固定資産については、債権者が提出する請求書によって検収すること。

第68条第1項中「行わなければ」を「行わなければ」に改める。

第70条の2第2号中「応急施設としてきわめて短期間その」を「応急施設の」に改める。

第70条の3第1項第1号中「臨時に使用させる場合の使用料は、使用面積の広狭にかかわらず1日500円とし、電柱」を「電柱類」に、「高知県道路占用料徴収条例（昭和44年高知県条例第3号）別表の額とする」を「高知県財産条例（昭和39年高知県条例第37号）に定める行政財産の目的外使用に係る使用料の例によるものとする（共架電線及び地下に埋設する電線類については、高知県道路占用料徴収条例（昭和44年高知県条例第3号）別表の額とする。）」に改め、同条第2項中「次の各号に」を「次に」に改め、同項第1号中「使用期間が」を「使用期間に」に、「月割計算」を「日割計算」に改め、同条第3項中「が必要と」を「は、必要があると」に、「減免することがある」を「減免することができる」に改める。

第71条第2項中「再使用できる」を「再使用することができる」に、「使用に堪えなくなった」を「使用に耐えなくなった」に、「たな卸資産」を「棚卸資産」に改める。

第73条中「行なう」を「行う」に改める。

第75条の見出し中「調整」を「調整」に改める。

第76条中「次に」を「、次に」に改め、同条第1号中「実地たな卸」を「実地棚卸し」に、「たな卸資産」を「棚卸資産」に改める。

第77条の見出し中「締切」を「締切り」に改める。

第80条中「予算原案」を「予算の原案」に改める。

第83条中「は予算配当書（流用増減額）（第42号様式）により、」を「又は」に、「予算配当書（予備費充当）（第43号様式）」を「、配当予算書（第42号様式）」に改める。

別表第1 高知県電気事業勘定科目表の収益の表中

「		負担金	「
			他会計負担金
を			」

「		他会計負担金	「
			一般会計負担金
			その他負担金
」			」

に、「その他の補助金」を「その他補助金」に改め、同表高知県電気事業勘定科目表の費用の表中

「			「
			報償費
			消耗品費
			修繕費
」			」

を			「
			報償費
			潤滑油脂費
			消耗品費
			修繕費
			修繕準備引当額
」			」

に、			「
			委託運転費
			損害保険料
」			」

を			「
			委託運転費
			託送料
			損害保険料
」			」

に、			「
			交付金及び諸税
」			」

を 「				通信運搬費 旅費	」	に、「外柵・整地」を「外柵工事・整地」に、				木造 建物附属設備	」
を 「				交付金及び諸税 水利使用料 通信運搬費 旅費	」	を 「				木造公舎 建物附帯設備	」
に、「					」	に、「				電話加入権 施設利用権	」
に、「				委託料 交付金及び諸税	」	を 「				電話加入権 庁舎施設利用権	」
を 「				委託料	」	に、			預金		」
に改め、					」	を 「			預金	当座預金 定期預金 普通預金	」
に改め、				鉄筋コンクリート造 ブロック造 金属造 木造	」	に、					」
を 「				鉄筋コンクリート造（用途） ブロック造 金属造（用途及び年数） 木造（用途）	」	を 「			営業外未収金	未収駐車場収益 その他営業外未収金	」
に、				雑工事	」	を 「			営業外未収金		」
を 「				雑工事 貯水池等えん堤 貯水池等雑工事 水路雑工事	」	に、			一般貯蔵品		」

を「		一般貯蔵品	貯蔵品	」
に、				
「		その他前払費用		」
を「				
「		雑口	その他前払費用	」
に、「企業債発行差金」を「企業債発行差益」に改め、同表高知県電気事業勘定科目表の資本の表				
中「			減債積立金組入額	」
を「				
「			減債積立金組入額 建設改良組入額	」
に、「				
「		利益積立金		」
を「				
「		利益積立金	特別積立金	」
に、「				
「		地域振興積立金 その他積立金		」
を「				
「		地域振興積立金		」
に改め、同表高知県電気事業勘定科目表の負債の表中				
「		営業外前受金		」

				前受駐車場料金 その他営業外前受金	」
を「					
「		営業外前受金			」
に改め、同表高知県工業用水道事業勘定科目表の収益の表中					
「			他会計負担金		」
を「					
「		他会計負担金		一般会計負担金	」
に、「					
「				固定資産売却益	」
を「					
「				固定資産売却益 有価証券売却益	」
に改め、同表高知県工業用水道事業勘定科目表の費用の表中「企業債発行差金償却」を「企業債発行差益償却」に、					
「				雑費 減価償却費 賃金 補償費 賃借料 委託料 手数料 旅費 負担金 資産消耗費	」
を「					
「				雑費	」
に改め、同表高知県工業用水道事業勘定科目表の資産の表中					

「		土地		「		備品		「
を				を				」
「		土地		「		備品		」
に、			ダム土地	に、			備品	」
「				「		その他有形固定資産		」
を			鉄筋コンクリート造 ブロック造 金属造 木造 附帯設備	を		その他有形固定資産減価 却累計額（貸方）		」
「				「		駐車場減価償却累計額		」
を			鉄筋コンクリート造（用途） ブロック造（用途） 金属造（用途） 木造公舎 建物附属設備	に、「委託料」を「委託料及び委託費」に、			駐車場構築物減価償却累計額 駐車場機械装置減価償却累計額	」
に、				「		調査費		」
「			取水設備 導水設備	を		調査費（何調査費）		」
を				に、			（何調査費）	」
「			取水設備	「		建設中利子		」
に、				を		建設中利子 繰上償還補償金		」
を		機械及び装備		に、				」
「				「				」
を		機械及び装備	機械装置 機械設備	を			手当等	」
に、				「			手当等	」

に、			手当等（その他手当）	」
「				」
を		地役権		」
「				」
に、		地役権 ダム使用权 ソフトウェア		」
「				」
を		預金		」
「				」
に、		預金（当座・定期・普通）	（何事業）	」
「				」
に、「企業債発行差金」を「企業債発行差益」に改め、同表高知県工業用水道事業勘定科目表の資本の表中				
「	資本剰余金	再評価積立金		」
を				」
「	資本剰余金			」
に、				
「	利益剰余金	その他資本剰余金		」
を				」
「	利益剰余金			」
に改め、同表高知県工業用水道事業勘定科目表の負債の表中				
「			前受駐車場料金 その他営業外前受金	」

を
「
」
に改める。
別表第2を次のように改める。

		前受駐車場料金	」
--	--	---------	---

別表第2（第87条関係）

- 1 現金取扱員証（第1号様式）
- 2 企業出納員事務引継書（第1号様式の2）
- 3 調定取納書（第2号様式）
- 4 収入調定書（事後調定）（第2号様式の2）
- 5 支出負担行為決議書（第3号様式）
- 6 支出負担行為決議書（変更）（第3号様式の2）
- 7 支出命令書（第4号様式）
- 8 支出負担行為決議書兼支出命令書（第4号様式の2）
- 9 支出負担行為決議書兼支出命令書（給与等）（第4号様式の3）
- 10 戻入決議書（第4号様式の4）
- 11 戻入決議書（給与等）（第4号様式の5）
- 12 前渡資金等収納書（第4号様式の6）
- 13 前渡資金等収納書（給与等）（第4号様式の7）
- 14 戻入収納書（第4号様式の8）
- 15 戻入収納書（給与等）（第4号様式の9）
- 16 支出命令書（予算に無関係）（第4号様式の10）
- 17 振替調書（第5号様式）
- 18 振替調書（精算）（第5号様式の2）
- 19 総勘定元帳（第6号様式）
- 20 現金・預金出納簿（第8号様式）
- 21 貯蔵品台帳（第9号様式）
- 22 貯蔵品受け払い簿（第10号様式）
- 23 固定資産台帳（第12号様式）
- 24 企業債及び借入金台帳（第13号様式）
- 25 有価証券台帳（第14号様式）
- 26 予算整理簿（第15号様式）
- 27 工事台帳（第17号様式）
- 28 準備品保管票（第18号様式）
- 29 収入調定書（事前調定）（第19号様式）
- 30 収入調定書（変更）（第19号様式の2）
- 31 納入通知・納付書（第20号様式）
- 32 現金領収書（第21号様式）
- 33 現金払込書（第22号様式）
- 34 小切手振出済通知書（第24号様式）
- 35 現金引継書（第25号様式）
- 36 送金支払依頼書（第26号様式）
- 37 領収証及び振込み通知書（第27号様式）
- 38 支払未済報告書（第29号様式）
- 39 前渡資金等精算書（第30号様式）
- 40 前渡資金等精算書（給与等）（第31号様式）
- 41 前渡資金等精算書（第31号様式の2）
- 42 物品購入・修理・売却問（第32号様式）
- 43 入庫伝票（第33号様式）
- 44 検収報告書（第34号様式）

- 45 出庫伝票（第35号様式）
- 46 棚卸し表（第36号様式）
- 47 検査調書（第37号様式）
- 48 固定資産除却通知書（第38号様式）
- 49 固定資産異動通知書（第39号様式）
- 50 保管転換物品受領書（第40号様式）
- 51 配当予算書（第42号様式）
- 52 予算超過支出計算書（第44号様式）
- 53 収入還付書（第45号様式）

第1号様式の2中
「預り有価証券」
を
「預かり有価証券」
に改める。
第3号様式の次に次の1様式を加える。

第3号様式の2（第25条関係）

年度

No.

執行決裁	局長	次長	課長	課長補佐	チーフ	起案者	

出納欄	企業出納員	企業出納員 (補助者)	チーフ	審査	出納		

支出負担行為決議書（変更）

執行機関	支出負担行為番号
支出負担行為年月日	
件名	
内容	

支出負担行為額合計	円
変更額合計	円 同額（変更後）合計 円
支出区分	

No. 内訳表

摘要	
契約方法	
科目	(款) (項) (目) (節) (細節)
債権者	住所 氏名 (団体・法人名) (個人名) 金融機関 預金種別 口座番号 口座名義人
支出負担行為額	円 予算残高 円
変更額	円 同額（変更後） 円
摘要	
契約方法	
科目	(款) (項) (目) (節) (細節)
債権者	住所 氏名 (団体・法人名) (個人名) 金融機関 預金種別 口座番号 口座名義人
支出負担行為額	円 予算残高 円
変更額	円 同額（変更後） 円

年度

No.

No.	内訳表		
摘要			
契約方法			
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)
債権者	住所		
	氏名 (団体・法人名) (個人名)		
	金融機関 預金種別 口座番号 口座名義人		
支出負担行為額	円	予算残高	円
変更額	円	伺額 (変更後)	円
摘要			
契約方法			
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)
債権者	住所		
	氏名 (団体・法人名) (個人名)		
	金融機関 預金種別 口座番号 口座名義人		
支出負担行為額	円	予算残高	円
変更額	円	伺額 (変更後)	円
摘要			
契約方法			
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)
債権者	住所		
	氏名 (団体・法人名) (個人名)		
	金融機関 預金種別 口座番号 口座名義人		
支出負担行為額	円	予算残高	円
変更額	円	伺額 (変更後)	円

第4号様式の2及び第4号様式の3を次のように改める。

第4号様式の2 (第7条、第26条関係)

年度

No.

執行決裁	局長	次長	課長	課長補佐	チーフ	起案者	

出納欄	企業出納員	企業出納員 (補助者)	チーフ	審査	出納		

支出負担行為決議書兼支出命令書

執行機関			
起票日			
件名			
内容			
支出命令額計		円	支払日
支出区分			未払金計上日
No.	内訳表		

摘要			
契約方法			
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)
債権者	住所		
	氏名		
	金融機関 預金種別 口座名義人	口座番号	
支出命令額	円	支払方法	
予算残額	円	消費税区分	消費税率 %
摘要			
契約方法			
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)
債権者	住所		
	氏名		
	金融機関 預金種別 口座名義人	口座番号	
支出命令額	円	支払方法	
予算残高	円	消費税区分	消費税率 %

支払印

Blank box for payment stamp

第4号様式の3 (第7条、第26条関係)

年度

No.

執行決裁	局長	次長	課長	課長補佐	チーフ	起案者	

出納欄	企業出納員	企業出納員 (補助者)	チーフ	審査	出納		

支出負担行為決議書兼支出命令書 (給与等)

執行機関			
起票日			
件名			
内容			
未払金計上日		支払日	
支出区分		支払方法	
支出命令額計		円	支給額計
預り金	所得税	円	住民税
	雇用保険料	円	社会保険料
	その他預り金	円	

摘要	
債権者	住所
	氏名
	金融機関 預金種別 口座名義人
口座番号	

No.	内訳表		
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)
支出命令額	円	消費税区分	消費税率 %
予算残額	円		
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)
支出命令額	円	消費税区分	消費税率 %
予算残額	円		
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)
支出命令額	円	消費税区分	消費税率 %
予算残額	円		
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)
支出命令額	円	消費税区分	消費税率 %
予算残額	円		

支払印

Blank box for payment stamp

第4号様式の5を次のように改める。

第4号様式の5 (第7条、第30条の2関係)

年度					No		
執行決裁	課長	課長補佐	チーフ	起案者			

出納欄	企業出納員	企業出納員 (補助者)	チーフ	審査	出納		

戻入決議書 (給与等)			
執行機関	支出命令番号		
起票日			
件名			
内容			
未払金計上日		支払日	
支出区分		戻入日	
支出済額計	円	納期限	
正支出額計	円	預り金戻入額	円
戻入額計	円	差引き戻入額	円
摘要			
預り金	支出時控除額	正控除額	戻入額
所得税	円	円	円
住民税	円	円	円
雇用保険料	円	円	円
社会保険料	円	円	円
その他預り金	円	円	円
返納者			

No	内訳表			
	科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)
	支出済額		円	
	正支出額		円	
	戻入額		円	
	科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)
	支出済額		円	
	正支出額		円	
	戻入額		円	
			円	消費税区分
				消費税率
				%
	科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)
	支出済額		円	
	正支出額		円	
	戻入額		円	
			円	消費税区分
				消費税率
				%
	科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)
	支出済額		円	
	正支出額		円	
	戻入額		円	
			円	消費税区分
				消費税率
				%

第4号様式の7を次のように改める。

第4号様式の7 (第7条関係)

年度

No.

執行決裁	課長	課長補佐	チーフ	発行者			

出納欄	企業出納員	企業出納員 (補助者)	チーフ	審査	出納		

前渡資金等収納書 (給与等)

執行機関				精算票番号	
起票日					
件名					
内容					
未払金計上日				支払日	
支出区分				納期限	
精算日				収納日	
支出済額計				円 差引き戻入額	円
正支出額計				円 収納額計	円
戻入額計				円 収納方法	
預り金戻入額				円	
摘要					
預り金	支出時控除額		正控除額		戻入額
所得税		円		円	円
住民税		円		円	円
雇用保険料		円		円	円
社会保険料		円		円	円
その他預り金		円		円	円
精算者					

No.	内訳表				
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)		
支出済額		円			
正支出額		円			
戻入額		円	消費税区分	消費税率	%
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)		
支出済額		円			
正支出額		円			
戻入額		円	消費税区分	消費税率	%
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)		
支出済額		円			
正支出額		円			
戻入額		円	消費税区分	消費税率	%

第4号様式の9を次のように改める。

第4号様式の9 (第7条関係)

年度

No.

執行決裁	課長	課長補佐	チーフ	発行者			

出納欄	企業出納員	企業出納員 (補助者)	チーフ	審査	出納		

戻入収納書 (給与等)

執行機関	戻入決議書番号		
起票日			
件名			
内容			
未払金計上日		支払日	
支出区分		納期限	
戻入日		収納日	
支出済額計	円	差引き戻入額	円
正支出額計	円	収納額計	円
戻入額計	円	収納方法	
預り金戻入額	円		
摘要			
預り金	支出時控除額	正控除額	戻入額
所得税	円	円	円
住民税	円	円	円
雇用保険料	円	円	円
社会保険料	円	円	円
その他預り金	円	円	円
返納者			

No.	内訳表			
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)	
支出済額		円		
正支出額		円		
戻入額		円	消費税区分	消費税率 %
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)	
支出済額		円		
正支出額		円		
戻入額		円	消費税区分	消費税率 %
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)	
支出済額		円		
正支出額		円		
戻入額		円	消費税区分	消費税率 %

第4号様式の9の次に次の1様式を加える。

第4号様式の10（第7条、第26条関係）

					年度			No.
執行決裁	課長	課長補佐	チーフ	発行者				

出納欄	企業出納員	企業出納員 (補助者)	チーフ	審査	出納		

支出命令書（予算に無関係）							
執行機関							
起票日							
件名							
内容							
支出命令額計				円	支払日		
支出区分				円	未払金計上日		
No.	内訳表						
摘要							
契約方法							
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)				
債権者	住所						
	氏名 (団体・法人名) (個人名)						
	金融機関 預金種別 口座名義人	口座番号					
支出命令額	円	支払方法					
	円	消費税区分		消費税率		%	
摘要							
契約方法							
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)				
債権者	住所						
	氏名 (団体・法人名) (個人名)						
	金融機関 預金種別 口座名義人	口座番号					
支出命令額	円	支払方法					
	円	消費税区分		消費税率		%	

支払印

第5号様式中「第23条」を「第23条、第23条の2」に改め、同様式の次に次の1様式を加える。

第5号様式の2（第7条、第31条の2関係）

年度

No.

執行決裁	課長	課長補佐	チーフ	発行者			

出納欄	企業出納員	企業出納員 (補助者)	チーフ	審査	出納		

振替調書（精算）			
執行機関		伝票区分	
起票日		予算執行	
仕訳日		決算区分	
資金振替区分		支払方法	
取引先	住所		
	氏名 (団体・法人名) (個人名)		
金融機関 預金種別 口座番号 口座名義人			
摘要			
金額計			円

内訳表				
No.	借方		貸方	
摘要				
科目	(款) (項) (目) (節) (細節)		(款) (項) (目) (節) (細節)	
消費税		%		%
発生科目				
取引先			金額	円
摘要				
科目	(款) (項) (目) (節) (細節)		(款) (項) (目) (節) (細節)	
消費税		%		%
発生科目				
取引先			金額	円

年度

No

年度		No	
内訳表			
No	借方	貸方	
摘要			
科目	(款) (項) (目) (節) (細節)	(款) (項) (目) (節) (細節)	
消費税		%	%
発生科目			
取引先			
		金額	円
摘要			
科目	(款) (項) (目) (節) (細節)	(款) (項) (目) (節) (細節)	
消費税		%	%
発生科目			
取引先			
		金額	円
摘要			
科目	(款) (項) (目) (節) (細節)	(款) (項) (目) (節) (細節)	
消費税		%	%
発生科目			
取引先			
		金額	円
摘要			
科目	(款) (項) (目) (節) (細節)	(款) (項) (目) (節) (細節)	
消費税		%	%
発生科目			
取引先			
		金額	円

第6号様式を次のように改める。

第12号様式（第10条関係）

固定資産台帳

所属

固定資産番号

事業区分 資産名称 勘定科目 資産種別 構造規格 部門 設置場所 納入業者 数量 建物共済 機械共済 備考	取得価格		減価償却対象財源	減価償却対象外財源	現状区分 取得区分 取得年度 取得年月日 償却方法 耐用年数/償却率 年間償却額 残存価額 償却限度額 施設
	減価償却対象財源	減価償却対象外財源			
	設置場所配置換え：				
	沿革	※区分	1=改良 2=-一部除却 3=耐用年数変更 4=処分 5=その他 8=売却		備考
	年月日	数量	金額	区分	
	面積				
	分担金率				
	交付金率				

年月日	備考	帳簿原価				減価償却累計額				処分	
		借方		貸方		借方		貸方		金額	損（-）益
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	金額	損（-）益

第12号様式の2を削る。
第14号様式及び第15号様式を次のように改める。

第17号様式を次のように改める。

第17号様式（第10条関係）

年度 工事台帳

工事番号 (番号)	工事名 (工事名)	設計金額 (税込み)	契約方法	入札等年 月日	請負者	契約		施工		完成検査		支払		備考
						契約年月日	契約金額	着手年月日	完成年月日	検査年月日	区分	支払日	金額	
設計者	【工事場所】 【工事概要】 【施工理由】	【指名（見積）業者】			(住所) 電話番号 ファクシ ミリ番号	合計					検査年月日	合計		
						当初				監督職員	精算私			
						第1回変更				第1回変更の内容				
設計者	【工事場所】 【工事概要】 【施工理由】	【指名（見積）業者】			(住所) 電話番号 ファクシ ミリ番号	合計					検査年月日	合計		
						当初				監督職員	精算私			
						第1回変更				第1回変更の内容				
設計者	【工事場所】 【工事概要】 【施工理由】	【指名（見積）業者】			(住所) 電話番号 ファクシ ミリ番号	合計					検査年月日	合計		
						当初				監督職員	精算私			
						第2回変更				第2回変更の内容				
設計者	【工事場所】 【工事概要】 【施工理由】	【指名（見積）業者】			工期	合計					検査年月日	合計		
						第1回変更				第1回変更の内容				
						第2回変更				第2回変更の内容				

第19号様式の次に次の1様式を加える。

第19号様式の2（第7条、第20条関係）

年度					No.		
執行決裁	課長	課長補佐	チーフ	発行者			

出納欄	企業出納員	企業出納員 (補助者)	チーフ	審査	出納		

収入調定書（変更）	
執行機関	
起票日	
変更日	
調定年度	
調定区分	
変更額計	円
科目	(款) (項)
件名	

内訳表					
No.	目・節	細節	税区分/率	調定額	債務者
				円	
			%		
				円	
			%		
				円	
			%		
				円	
			%		
				円	
			%		
				円	
			%		

年度		No.			
内訳表					
No.	目・節	細節	税区分/率	調定額	債務者
			%	円	
			%	円	
			%	円	
			%	円	
			%	円	
			%	円	
			%	円	
			%	円	
			%	円	
			%	円	
			%	円	
			%	円	
			%	円	
			%	円	
			%	円	

第20号様式を次のように改める。

第20号様式（第1系、第21系関係）

高知県公営企業局 受取人 高知県公営企業局長
高知県公営企業局指定金融機関
四国銀行県庁支店

㊦ 受付・払込票

様

年度	年会計	
口座番号	調定番号	
納入金額 (うち消費税及び 地方消費税) ※延滞金額	(円 円 円)
合計		円
納期限	年 月 日	
発行日	年 月 日	
納付の目的		
納入場所	四国銀行（本店・支店及び出張所）	
款 目	項 節	

総務店領収印	經由機関領収印	受付機関領収印
	(銀行用)	

備考 この様式は、茶色刷りとする。

高知県公営企業局 高知県公営企業局指定金融機関
四国銀行県庁支店

㊦ 領収済通知書

様

年度	年会計	
口座番号	調定番号	
納入金額 (うち消費税及び 地方消費税) ※延滞金額	(円 円 円)
合計		円
納期限	年 月 日	
発行日	年 月 日	
納付の目的		
納入場所	四国銀行（本店・支店及び出張所）	
款 目	項 節	

総務店領収印	經由機関領収印	受付機関領収印
	(局用)	

高知県公営企業局
納入通知
書・領収書
納付

㊦
〒

様

下記のとおり納付してください。

高知県公営企業局長

納入金額 (うち消費税及び 地方消費税) ※延滞金額	(円 円 円)
合計		円
納期限	年 月 日	
発行日	年 月 日	
納付の目的		
納入場所	四国銀行（本店・支店及び出張所）	
年度	年会計	
調定番号		

※納期限までに納付されないときは、延滞金を徴収されることとなります。
上記の金額を領収しました。
受付機関領収印

第20号様式の2を削る。
第22号様式を次のように改める。

第22号様式（第22条関係）

現 金 払 込 書

現 金 払 込 書		現 金 払 込 領 収 書
年度 高知県		年度 高知県
会計		会計
金 額		金 額
払込先預金名		払込先預金名
上記のとおり払い込みます。 年 月 日		上記のとおり領収しました。 年 月 日
高知県公営企業局長 氏 名 印		指 定 銀 行 印
指定銀行 様		高知県公営企業局長 氏 名 様
		領 収 日 付 印

備考 金額の頭書に〒を付けること。

第28号様式を次のように改める。
第28号様式 削除
 第28号様式の2を削る。
 第30号様式から第31号様式の2までを次のように改める。

第30号様式 (第7条、第31条の2、第34条関係)

年度					No.		
執行決裁	課長	課長補佐	チーフ	発行者			

出納欄	企業出納員	企業出納員 (補助者)	チーフ	審査	出納		

前渡資金等精算書			
執行機関			
起票日			
件名			
内容			

未払金計上日		支払日	
支出区分		精算日	
支出済額計	円	納期限	
精算額計	円		
戻入額計	円		

No.	内訳表		
摘要	(款)	(項)	(目)
科目	(節)	(細節)	
精算者			
支出済額		円	
精算額		円	
返納額	円	消費税区分	消費税率 %

年 月 日 (No.) に前渡を受けた資金を別紙明細書のとおり支払いましたので、証書類を添付して精算します。

年 月 日

高知県公営企業局長 様

所属
資金前渡者 職・氏名

No.	内訳表		
摘要	(款)	(項)	(目)
科目	(節)	(細節)	
精算者			
支出済額		円	
精算額		円	
返納額	円	消費税区分	消費税率 %

第31号様式（第7条、第31条の2、第34条関係）

年度					No		
執行決裁	課長	課長補佐	チーフ	発行者			

出納欄	企業出納員	企業出納員 (補助者)	チーフ	審査	出納		
-----	-------	----------------	-----	----	----	--	--

前渡資金等精算書（給与等）				
執行機関				
起票日				
件名				
内容				
未払金計上日		支払日		
支出区分		精算日		
支出済額計		円	納期限	
精算額計		円	預り金戻入額	円
戻入額計		円	差引き戻入額	円
摘要				
預り金		支出時控除額	正控除額	戻入額
	所得税	円	円	円
	住民税	円	円	円
	雇用保険料	円	円	円
	社会保険料	円	円	円
	その他預り金	円	円	円
精算者				

No	内訳表			
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)	
支出済額			円	
精算額			円	
戻入額			円	消費税区分 消費税率 %
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)	
支出済額			円	
精算額			円	
戻入額			円	消費税区分 消費税率 %

年 月 日 (No) に前渡を受けた資金を別紙明細書のとおり
 支払いましたので、証書類を添付して精算します。
 年 月 日
 高知県公営企業局長 様
 所属
 資金前渡者 職・氏名

年度					No		
No	内訳表						
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)				
支出済額			円				
精算額			円				
戻入額			円	消費税区分		消費税率	%
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)				
支出済額			円				
精算額			円				
戻入額			円	消費税区分		消費税率	%
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)				
支出済額			円				
精算額			円				
戻入額			円	消費税区分		消費税率	%
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)				
支出済額			円				
精算額			円				
戻入額			円	消費税区分		消費税率	%
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)				
支出済額			円				
精算額			円				
戻入額			円	消費税区分		消費税率	%
科目	(款) (節)	(項) (細節)	(目)				
支出済額			円				
精算額			円				
戻入額			円	消費税区分		消費税率	%

第31号様式の2（第7条、第31条の2関係）

課長 企業出納員	課長補佐	チーフ	審査	係	所長	次長			係

年 月 日

所 資金前渡者 職 氏 名 ㊟

高知県公営企業局長 氏 名 様

前渡資金等精算書

事業会計 年度 一四半期の前渡資金精算を別紙証拠書類を添付して報告します。

(款) (項)

目	内訳	一四半期 末残高	当期		一四半期 末残高	備考
			受入額	支払額		

第33号様式から第35号様式までを次のように改める。

第35号様式 (第48条関係)

借方科目	項目	出 庫 伝 票				年 年	月 月	日 日	請求No.
課長 企業出納員	課長補佐	チーフ	係	所長	次長	係	受領者氏名	印	
科目	(局所別)	払出し倉庫名		工事名					
類別 (又は特殊品)	品名	規格	単位	数量 請求	数量 払出し	単価	金額	記帳用	用途

第37号様式及び第38号様式を次のように改める。

第37号様式（第67条関係）

検 査 調 査 年 月 日

（検査命令者職・氏名）

様

（検査職員職・氏名）

印

下記のとおり検査結果を報告します。

記

工 事 名			
工 事 番 号	第 号		
工 事 場 所			
工 期	自 至	年 月 日	年 月 日
請負代金額	円		
契約年月日	年 月 日		
完成年月日	年 月 日		
受 注 者			
受注者立会人			
立会監督職員			
検査年月日	年 月 日		
検査種別	完成	中間	出来高 部分完成 材料
出来高金額	円		
出来高歩合	パーセント（小数点第2位以下切捨て）		
検査の方法	設計書	技術管理資料	現地検測（その他）
合否の判定	合・否		
所 長			

合格・不合格と決定し、受注者に対して別紙の通知を行う。

年 月 日

（検査命令者職・氏名）

印

第38号様式（第72条関係）

号 日
年 月

印

高知県公営企業局長

固定資産除去通知書

様

年度において、下記の固定資産を売却しましたので、通知します。

記

除却年月日	勘定科目				固定資産番号	資産名称	構造	所在地	数量	単位	帳簿原価	減価償却累計額	除却損（修正損）	工事番号	工事件名	振替年月日	事由
	款	項	目	節													

第43号様式を次のように改める。

第43号様式 削除

第45号様式中「（第24条関係）」を「（第7条、第24条関係）」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この規程による改正前の高知県公営企業局電気事業及び工業用水道事業財務規程に規定する様式は、この規程による改正後の高知県公営企業局電気事業及び工業用水道事業財務規程の規定にかかわらず、残品の限度で使用することができる。